

令和6年度

東金市下水道事業経営戦略の事後評価  
＜農業集落排水事業＞

東金市都市建設部下水対策課

## I 東金市下水道事業経営戦略の概要

### 1 計画期間

令和3年度～令和12年度（10年間）

### 2 経営の基本方針

- ・市域の汚水処理施設整備率の向上
- ・持続可能な汚水処理システムの構築に向けた計画的な取組
- ・公共用水域の保全を目的とした目標水質の達成

### 3 投資・財政計画における目標

目標	投資について	財源について
概要	汚水処理施設の統廃合など、コスト縮減に重点をおいた事業を推進し、上谷地区及び嶺南・正気西部地区を公共下水道に接続し、その後、松之郷地区の接続事業に着手します。	○収益的収入 見込まれる使用料収入の減少に対し、整備区域における水洗化率の向上に努め、令和12年度に86.6%を目指し、収益の向上に努めます。 ○資本的収入 一般会計補助金（繰入金）の縮減に努め、通減化を図ります。

#### <特記事項>

##### ○評価対象

経営の基本方針については、東金市污水適正処理構想における污水处理3事業（公共下水道、農業集落排水、合併処理浄化槽）の総合的な目標としても位置づけているため、本評価においては、投資・財政計画における目標、取組内容に対する各事業年度の実績を評価するものである。

##### ○計画実績評価

決算額及び計画額を比較し、その差の要因を分析する。

比較分析の方法は、決算額及び計画額の差額が500万円以上かつ増減率が10%以上となる科目を抽出し、その原因について分析・評価を行う。

なお、各取組実績の評価にあたっては、決算額と前年度との比較を合わせて行う。

## II 取組実績と評価

### 1 総括（経営戦略との比較）

制度改正により令和6年度から拡充された資本費平準化債を活用したことにより、元金償還金に対する資金不足が解消され、資金不足を補うために一般会計より繰り入れをしていた基準外繰入金は大幅に減少した。このことにより、他会計繰入金と企業債については、計画と大きく乖離が生じている。

収入においては、一般会計補助金（基準外）の減少により、総額は大幅に減少しているが、使用料収入は計画に比して増額している。支出においては、動力費や汚泥処理費、施設の維持管理委託料などは増加しているが、人事異動の影響による人件費の減少や支払利息の大幅な減少など、支出総額は計画に比して減少している。

計画に比べて使用料収入は増加し、支出は抑制できているが、依然として維持管理費を使用料収入で賄えず、基準外繰入金に依存した経営であるため、安定的な事業運営のため、今後も基準外繰入金の通減に向けた経営改善が必要である。

#### ○収益的収支

資本費平準化債の活用により、一般会計補助金（基準外）が減少したため、収入が減少した。ただし、使用料収入は計画を超えている。しかし、経費回収率は低く、基準外繰入金の削減に努める必要がある。

#### ○資本的収支

資本費平準化債の活用により、収支不足額が計画より大幅に減少した。しかしながら、当該企業債は計画では見込んでいない借入れであることや、公共下水道への接続工事が計画した事業費より高額であったために、企業債残高が増加している。今後の元利償還金が計画より増加することから、投資計画の見直しと合わせて、収支計画の再検討が必要である。

### 2 投資・財政計画

計画に対する決算額の概要は以下のとおりとなった。詳細は別紙のとおりである。

#### <収益的収支>

（単位：千円）

科目	計画額	決算額	増減額	増減率
収入(経常)	411,345	321,700	△ 89,645	-21.79%
支出(経常)	311,551	305,258	△ 6,293	-2.02%
当年度純利益	99,794	16,442	△ 83,352	-83.52%

＜資本的収支＞

（単位：千円）

科目	計画額	決算額	増減額	増減率
収入	122,148	361,922	239,774	196.30%
支出	302,804	473,327	170,523	56.31%
収支不足額	180,656	111,405	△ 69,251	-38.33%

＜他会計繰入金＞

（単位：千円）

区分	計画額	決算額	増減額	増減率
収益的収支分	243,380	151,154	△ 92,226	-37.89%
資本的収支分	22,015	0	△ 22,015	皆減
合計	265,395	151,154	△ 114,241	-43.05%

※決算における資本費繰入収益は収益的収入に含む。

### 3 主な取組実績

目標に対する評価及び取組実績は以下のとおりである。

#### (1) 投資について

##### ＜目標に対する評価＞

汚水処理施設を統廃合し、維持管理や改築・更新コストを縮減するため、上谷地区及び嶺南・正気西部地区の公共下水道への接続事業を進めた。ただし、事業費は計画の見込みを大きく超過した。

##### ＜取組実績＞

##### ○管渠、処理場等の建設・更新に関する事項

安定的な汚水処理事業の実施に向け、マンホールポンプや処理場設備の更新工事を行った。

##### ○広域化・共同化・最適化に関する事項

上谷、嶺南・正気西部地区を公共下水道事業へ接続するため、本管及びマンホールポンプの布設工事を行った。

#### (2) 財源について

##### ＜目標に対する評価＞

収益的収入については、資本費平準化債の活用により一般会計補助金が大幅に減少したため、前年度比 1 億 1,759 万 2 千円減の 3 億 2,170 万円となった。使用料収入は減少を見込んでいたが、前年度より微増し、4,109 万 7 千円となった。水洗化率については、前年度比 0.7 ポイント増の 85.7%となった。処理区域内人口は計画を下回っ

て減少している一方で、水洗化率が計画を大きく上回っているため、使用料収入については計画を達成している。

資本的収入については、資本費平準化債を活用することで、元金償還金に対する収入を確保し、一般会計補助金の縮減を図った。

表 水洗化率

年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12
水洗化率	80.7%	82.0%	84.1%	85.1%	85.8%	—	—	—	—	—	—
R6目標 82.4%						R12目標 86.6%					

#### <取組実績>

##### ○使用料収入の見通し、使用料の見直しに関する事項

人口の減少による使用料収入の減少を抑えるため、未接続者に対して農業集落排水施設接続の勧奨活動を行った。

・対象件数：個人住宅 65 件（福岡地区）

##### ○企業債に関する事項

企業債償還の財源として、制度改正により拡充された資本費平準化債を新たに活用し、一般会計補助金の縮減を図った。

・借入額：資本費平準化債 9,830 万円

##### ○繰入金に関する事項

企業債償還金の財源となる企業債の増加等により、前年度比 1 億 884 万 6 千円、41.9%の減となった。うち、基準外繰入金は 1 億 193 万 1 千円、74.0%の減少となり、3,572 万 2 千円となった。

#### (3) 投資以外の経費について

人件費については、人事異動の影響により、計画に比して減少している。今後も、同様の職員数を維持していきたい。

動力費は令和 4 年度以降の高騰の影響で、計画より増加している。

今後、公共下水道との接続が完了し、処理場が統廃合されることで、維持管理費の大幅な縮減が期待される。

#### <取組実績>

##### ○職員給与費に関する事項

昨年度と同体制としたが、人事異動の影響により前年度比 374 万 6 千円の減となった。給与金額についてはベースアップが行われた。

##### ○動力費に関する事項

適切な維持管理を行い縮減に努めているが、前年度比 73 万円の増となった。

○委託費に関する事項

汚水処理施設の維持管理業務委託を包括的業務委託に切り替えたことで、委託料自体は増加したが、公共下水道事業、農業集落排水事業を一括発注し、経費の縮減に努めるとともに、備用品費、薬品費、修繕費などについては、包括的業務委託に含まれることで削減された。

#### 4 経営状況について

(1) 総括

資本費平準化債の活用により、一般会計補助金が減少したことで、経常収益は大幅に減少したため、経常収支比率は大きく減となった。経常費用は減少しているが、支払利息が大きく減少したためであり、その他の費用が増加したため、汚水処理費が増え、経費回収率は低下する結果となった。

人口減少等によって、今後の使用料収入は減少が見込まれる一方、汚水処理費が高騰している傾向であることから、公共下水道への接続による維持管理費の削減効果を見極めながら、汚水処理費に対して適正な使用料単価となるように検討する必要がある。

(2) 経営指標等

直近5年の主な経営指標は次のとおりである。

(単位: 千円)

項目	R2	R3	R4	R5	R6	前年度比	
						差引	割合
経常収支比率	126.85%	130.35%	134.93%	135.73%	105.39%	△ 30.34	-22.4%
経常収益	456,731	470,565	448,737	439,292	321,700	△ 117,592	-26.8%
経常費用	360,047	361,002	332,566	323,650	305,258	△ 18,392	-5.7%
経費回収率	63.92%	60.31%	62.72%	70.01%	68.06%	△ 1.95	-2.8%
使用料	39,780	39,867	40,685	40,955	41,097	142	0.3%
汚水処理費	62,233	66,104	64,864	58,497	60,382	1,885	3.2%
有形固定資産減価償却率	3.59%	7.17%	10.41%	13.61%	16.62%	3.01	22.1%
減価償却累計額	250,195	500,976	727,830	952,032	1,163,853	211,821	22.2%
償却資産	6,972,464	6,985,625	6,990,161	6,997,248	7,003,231	5,983	0.1%
管渠老朽化率	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00	—
汚水処理原価(円)	215.5	229.5	223.2	200.5	207.5	7.0	3.5%
使用料単価(円)	137.8	138.4	140.0	140.4	141.2	0.8	0.6%
有収水量(m <sup>3</sup> )	288,772	288,080	290,656	291,698	291,018	△ 680	-0.2%

(単位:千円, %)

区 分			年 度		2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度	12年度	
収 益 的 収 入	収 益	1. 営 業 収 益 (A)			39,263	38,909	38,712	38,593	38,462	38,331	38,069	37,807	37,544	37,270	36,984	
			実績		39,780	39,867	40,685	40,955	41,097							
			(1) 料 金 収 入		39,263	38,909	38,712	38,593	38,462	38,331	38,069	37,807	37,544	37,270	36,984	
			実績		39,780	39,867	40,685	40,955	41,097							
			(2) 受 託 工 事 収 益 (B)		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
			実績		0	0	0	0	0	0						
			(3) そ の 他		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
			実績		0	0	0	0	0							
			2. 営 業 外 収 益		396,898	414,593	383,149	380,572	372,883	372,268	341,346	322,520	305,560	296,467	277,259	
			実績		416,951	430,698	408,052	398,337	280,603							
	収 入	(1) 補 助 金		238,671	257,485	242,449	241,955	243,380	245,280	215,000	196,981	180,021	174,981	159,992		
			実績		258,714	273,883	265,500	259,767	151,155							
		他 会 計 補 助 金		238,671	257,485	242,449	241,955	243,380	245,280	215,000	196,981	180,021	174,981	159,992		
			実績		258,714	273,883	265,500	259,767	151,155							
		そ の 他 補 助 金		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
			実績		0	0	0	0	0							
		(2) 長 期 前 受 金 戻 入		158,226	157,107	140,699	138,616	129,502	126,987	126,345	125,538	125,538	121,485	117,266		
			実績		158,236	156,815	142,549	138,535	129,443							
		(3) そ の 他		1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	
			実績		1	0	3	35	5							
	収 入 計 (C)		436,161	453,502	421,861	419,165	411,345	410,599	379,415	360,327	343,104	333,737	314,243			
収 支 的 収 支	収 支	1. 営 業 費 用		314,781	327,056	293,049	290,558	277,500	274,065	247,374	246,551	246,936	241,031	234,884		
			実績		309,274	312,841	287,891	283,129	270,638							
		(1) 職 員 給 与 費		11,491	10,736	11,629	11,699	11,769	11,839	11,910	11,981	12,052	12,124	12,197		
			実績		10,348	6,886	7,519	7,928	4,182							
		基 本 給		4,555	4,589	4,609	4,637	4,665	4,693	4,721	4,749	4,777	4,806	4,835		
			実績		5,045	2,874	3,122	3,370	2,557							
		退 職 給 付 費		1,827	1,827	1,849	1,860	1,871	1,882	1,893	1,904	1,915	1,926	1,938		
			実績		0	0	0	0	0							
		そ の 他		5,109	4,320	5,171	5,202	5,233	5,264	5,296	5,328	5,360	5,392	5,424		
			実績		5,303	4,012	4,397	4,558	1,625							
	支 出	(2) 経 費		53,005	64,067	54,103	54,661	55,226	55,796	30,023	30,334	30,648	30,966	31,286		
			実績		48,542	54,942	53,008	50,580	54,165							
		動 力 費		39,415	14,968	15,226	15,317	15,409	15,501	8,296	8,346	8,396	8,447	8,497		
			実績		12,364	14,563	19,794	15,514	16,244							
		修 繕 費		12,304	1,713	1,627	1,647	1,667	1,687	908	919	930	941	952		
			実績		6,360	1,469	3,419	2,538	3,693							
		材 料 費		162	0	67	68	69	70	71	72	73	74	75		
			実績		60	56	40	2,231	3,164							
		そ の 他		210,899	47,386	37,183	37,629	38,081	38,538	20,748	20,997	21,249	21,504	21,762		
			実績		29,758	38,854	29,755	30,297	31,064							
(3) 減 価 償 却 費		250,285	252,253	227,317	224,198	210,505	206,430	205,441	204,236	204,236	197,941	191,401				
	実績		250,384	251,013	227,364	224,621	212,291									
2. 営 業 外 費 用		49,141	45,430	41,730	37,864	34,051	30,433	26,865	23,135	19,700	16,707	13,805				
	実績		50,773	48,161	44,675	40,521	34,620									
(1) 支 払 利 息		47,466	43,774	40,079	36,218	32,410	28,798	25,241	21,522	18,098	15,117	12,227				
	実績		47,430	43,762	40,012	36,153	32,567									
(2) そ の 他		1,675	1,656	1,651	1,646	1,641	1,635	1,624	1,613	1,602	1,590	1,578				
	実績		3,343	4,399	4,663	4,368	2,053									
	支 出 計 (D)		363,922	372,486	334,779	328,422	311,551	304,498	274,239	269,686	266,636	257,738	248,689			
	実績		360,047	361,002	332,566	323,650	305,258									
経 常 損 益 (C)-(D) (E)		72,239	81,016	87,082	90,743	99,794	106,101	105,176	90,641	76,468	75,999	65,554				
	実績		96,684	109,563	116,171	115,642	16,442									

[illegible]



(単位:千円)

		年 度		2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度	12年度	
		区 分													
資本的収支	資本的収入	1. 企 業 債		19,000	18,500	0	26,200	75,000	75,000	0	0	0	0	26,200	
			実績	16,900	9,800	0	10,000	209,200							
		うち資本費平準化債		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
			実績	0	0	0	0	98,300							
		2. 他 会 計 出 資 金		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
			実績	0	0	0	0	0							
		3. 他 会 計 補 助 金		20,329	20,737	20,155	21,581	22,015	22,457	15,711	14,837	2,183	2,227	87	
			実績	22,555	117	1,154	233	0							
		4. 他 会 計 負 担 金		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
			実績	0	0	0	0	0							
		5. 他 会 計 借 入 金		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
			実績	0	0	0	0	0							
		6. 国（都道府県）補助金		0	0	0	8,750	25,000	25,000	0	0	0	0	8,750	
			実績	0	0	0	10,395	150,084							
	7. 固 定 資 産 売 却 代 金		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		実績	0	0	0	0	0								
	8. 工 事 負 担 金		145	133	133	133	133	133	133	133	133	133	133	133	
		実績	1,758	4,663	2,835	3,615	2,638								
	9. そ の 他		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		実績	0	0	0	0	0								
	計 (A)		39,474	39,370	20,288	56,664	122,148	122,590	15,844	14,970	2,316	2,360	35,170		
		実績	41,213	14,580	3,989	24,243	361,922								
	(A)のうち翌年度へ繰り越される支出の財源充当額 (B)		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		実績	0	0	0	0	0								
	純 計 (A)-(B) (C)		39,474	39,370	20,288	56,664	122,148	122,590	15,844	14,970	2,316	2,360	35,170		
		実績	41,213	14,580	3,989	24,243	361,922								
	資本的支出	1. 建 設 改 良 費		21,063	18,546	0	35,000	100,000	100,000	0	0	0	0	35,000	
			実績	19,247	14,580	3,989	24,249	269,373							
うち職員給与費			0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
2. 企 業 債 償 還 金			187,262	192,077	194,130	197,991	202,804	207,849	199,915	192,713	161,675	158,968	144,018		
		実績	187,109	191,921	196,340	200,199	203,954								
3. 他会計長期借入返還金			0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
		実績	0	0	0	0	0								
4. 他 会 計 へ の 支 出 金			0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
		実績	0	0	0	0	0								
5. そ の 他			0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		実績	22,555	0	0	0	0								
計 (D)			208,325	210,623	194,130	232,991	302,804	307,849	199,915	192,713	161,675	158,968	179,018		
		実績	228,911	206,501	200,329	224,448	473,327								
資本的収入額が資本的支出額に不足する額 (E)			168,851	171,253	173,842	176,327	180,656	185,259	184,071	177,743	159,359	156,608	143,848		
		実績	187,698	191,921	196,340	200,205	111,405								

投資・財政計画  
(収支計画)

年 度			2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度	12年度
区 分													
補 填 財 源	1. 損 益 勘 定 留 保 資 金		92,059	95,146	86,617	85,582	81,002	79,442	79,095	78,697	78,697	76,455	74,134
		実績	0	94,321	85,141	86,097	82,875						
	2. 利 益 剰 余 金 処 分 額		68,382	76,107	87,082	90,743	99,654	105,817	104,976	91,265	76,468	75,999	65,554
		実績	0	77,182	78,818	75,846	0						
	3. 繰 越 工 事 資 金												
		実績	0	0	0	0	0						
	4. そ の 他		0	0	143	2	0	0	0	7,781	4,194	4,154	4,160
		実績	187,698	20,418	32,381	38,262	28,530						
	計 (F)		168,851	171,253	173,842	176,327	180,656	185,259	184,071	177,743	159,359	156,608	143,848
	実績	187,698	191,921	196,340	200,205	111,405							
補 填 財 源 不 足 額 (E)-(F)			0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		実績	0	0	0	0	0						
他 会 計 借 入 金 残 高 (G)													
		実績	0	0	0	0	0						
企 業 債 残 高 (H)			2,283,558	2,111,087	1,916,957	1,745,166	1,617,362	1,484,513	1,284,598	1,091,885	930,210	771,243	653,424
		実績	2,274,001	2,091,880	1,895,539	1,705,340	1,710,585						

(単位:千円)

区 分		2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度	12年度
収 益 の 収 支 分		238,671	257,485	242,449	241,955	243,380	245,280	215,000	196,981	180,021	174,981	159,992
	実績	236,159	273,883	265,500	259,767	151,154						
	うち基準内繰入金	214,417	141,149	129,880	124,952	116,592	111,444	107,444	102,993	98,637	92,533	86,854
	実績	120,333	138,083	125,161	122,347	115,432						
	うち基準外繰入金	24,254	116,336	112,569	117,003	126,788	133,836	107,556	93,988	81,384	82,448	73,138
	実績	115,826	135,800	140,339	137,420	35,722						
資 本 の 収 支 分		20,329	20,737	20,155	21,581	22,015	22,457	15,711	14,837	2,183	2,227	87
	実績	22,555	117	1,153	233	0						
	うち基準内繰入金	20,329	20,737	20,155	21,581	22,015	22,457	15,711	14,837	2,183	2,227	87
	実績	22,555	0	0	0	0						
	うち基準外繰入金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	実績	0	117	1,153	233	0						
合 計		259,000	278,222	262,604	263,536	265,395	267,737	230,711	211,818	182,204	177,208	160,079
		実績	258,714	274,000	266,653	260,000	151,154					

実績及び分析・評価(農業集落排水)

○収支計画に対する実績の評価

計画額と決算額の差額が500万円以上かつ増減率が10%以上のものについて、分析・評価を行う。

<収益的収支>

6年度

(単位:千円)

科目	計画額	決算額	増減額	増減率	判定	分析・評価
1. 営業収益	38,462	41,097	2,635	6.85%		
(1) 料金収入	38,462	41,097	2,635	6.85%		
(2) 受託工事収益	0	0	0	—		
(3) その他	0	0	0	—		
2. 営業外収益	372,883	280,603	△ 92,280	-24.75%	※	下記内訳のとおり
(1) 補助金	243,380	151,155	△ 92,225	-37.89%	※	・資本費平準化債の拡充を活用することで、基準外繰入金が減少した。
うち他会計補助金	243,380	151,155	△ 92,225	-37.89%	※	・資本費平準化債の拡充を活用することで、基準外繰入金が減少した。
(2) 長期前受金戻入	129,502	129,443	△ 59	-0.05%		
(3) その他	1	5	4	400.00%		
収益的収入 計	411,345	321,700	△ 89,645	-21.79%	※	上記内訳のとおり
1. 営業費用	277,500	270,638	△ 6,862	-2.47%		
(1) 職員給与費	11,769	4,182	△ 7,587	-64.47%	※	・職員(1名)の人事異動の影響等により、見込みより人件費が減少した。
基本給	4,665	2,557	△ 2,108	-45.19%		
退職給付費	1,871	0	△ 1,871	皆減		
その他	5,233	1,625	△ 3,608	-68.95%		
(2) 経費	55,226	54,165	△ 1,061	-1.92%		
動力費	15,409	16,244	835	5.42%		
修繕費	1,667	3,693	2,026	121.54%		
材料費	69	3,164	3,095	4485.51%		
その他	38,081	31,064	△ 7,017	-18.43%	※	・計画は予算額ベースであるため、基礎値としたR2予算の資産減耗費及び予備費の計約900万円を含んでおり、当該2項目についてはほぼ皆減となっている。
(3) 減価償却費	210,505	212,291	1,786	0.85%		
2. 営業外費用	34,051	34,620	569	1.67%		
(1) 支払利息	32,410	32,567	157	0.48%		
(2) その他	1,641	2,053	412	25.12%		
収益的支出 計	311,551	305,258	△ 6,293	-2.02%		
経常損益	99,794	16,442	△ 83,352	-83.52%	※	・主に、資本費平準化債の活用により、一般会計補助金(基準外)が減少したことで、経常損益が減少した。
特別利益	1	0	△ 1	皆減		
特別損失	1	0	△ 1	皆減		
特別損益	0	0	0	—		
当年度純利益	99,794	16,442	△ 83,352	-83.52%	※	・主に、資本費平準化債の活用により、一般会計補助金(基準外)が減少したことで、当期純利益が減少した。
繰越利益剰余金	0	16,442	16,442	皆増	※	・資本費平準化債の活用により、元金償還に係る資金不足が解消され、利益剰余金を4条資金不足の補填財源として充当する必要がなくなった。

実績及び分析・評価(農業集落排水)

＜資本的収支＞

6年度

(単位:千円)

科目	計画額	決算額	増減額	増減率	判定	分析・評価
1. 企業債	75,000	209,200	134,200	178.93%	※	・資本費平準化債の制度改正に伴い、新規に借入れを行うこととした。 ・公共下水道への接続工事として事業費1億円(補助金2,500万円・企業債7,500万円)を見込んでいたが、実際の事業費が計画より高額であったことから、借入額が増加した。
うち資本費平準化債	0	98,300	98,300	皆増	※	・資本費平準化債の制度改正に伴い、新規に借入れを行うこととした。
2. 他会計出資金	0	0	0	—		
3. 他会計補助金	22,015	0	△ 22,015	皆減	※	・計画では4条収入に整理していた緊整債及び適用債の元金償還金に対する基準内繰入金を、3条収入(資本費繰入収益)として決算処理しているため。
4. 他会計負担金	0	0	0	—		
5. 他会計借入金	0	0	0	—		
6. 国(都道府県)補助金	25,000	150,084	125,084	500.34%	※	・公共下水道への接続工事として事業費1億円(補助金2,500万円・企業債7,500万円)を見込んでいたが、実際の工事費が計画より高額であったことから、補助金額が増加した。
7. 固定資産売却代金	0	0	0	—		
8. 工事負担金	133	2,638	2,505	1883.46%		
9. その他	0	0	0	—		
資本的収入 計	122,148	361,922	239,774	196.30%	※	上記内訳のとおり
1. 建設改良費	100,000	269,373	169,373	169.37%	※	・公共下水道への接続工事として事業費1億円(補助金2,500万円・企業債7,500万円)を見込んでいたが、実際の工事費が計画より高額であった。
うち職員給与費	0	0	0	—		
2. 企業債償還金	202,804	203,954	1,150	0.57%		
3. 他会計長期借入金返還金	0	0	0	—		
4. 他会計への支出金	0	0	0	—		
5. その他	0	0	0	—		
資本的支出 計	302,804	473,327	170,523	56.31%	※	上記内訳のとおり
収支不足額	180,656	111,405	△ 69,251	-38.33%	※	・資本費平準化債の活用により資本的収入が増加した。
1. 損益勘定留保資金	81,002	82,875	1,873	2.31%		
2. 利益剰余金処分額	99,654	0	△ 99,654	皆減	※	・資本費平準化債の活用により資本的収入が増加し、元金償還金に対する補填が損益勘定留保資金や減債積立金だけで賄えるようになった。
3. 繰越工事資金	0	0	0	—		
4. その他	0	28,530	28,530	皆増	※	・消費税資本的収支調整額による補填及び減債積立金の取り崩しが増加した。
補填財源 計	180,656	111,405	△ 69,251	-38.33%	※	上記内訳のとおり
補填財源不足額	0	0	0	—		
企業債残高	1,617,362	1,710,585	93,223	5.76%		

○他会計繰入金

(単位:千円)

科目	計画額	決算額	増減額	増減率	判定	分析・評価
収益的収支分	243,380	151,154	△ 92,226	-37.89%	※	下記内訳のとおり
うち基準内繰入金	116,592	115,432	△ 1,160	-0.99%		
うち基準外繰入金	126,788	35,722	△ 91,066	-71.83%	※	・資本費平準化債の活用により元金償還金の資金不足が減少し、補填のための一般会計補助金(基準外)が減少した。
資本的収支分	22,015	0	△ 22,015	皆減	※	下記内訳のとおり
うち基準内繰入金	22,015	0	△ 22,015	皆減	※	・計画では4条収入に整理していた緊整債及び適用債の元金償還金に対する基準内繰入金を、3条収入(資本費繰入収益)として決算処理しているため。
うち基準外繰入金	0	0	0	—		
合計	265,395	151,154	△ 114,241	-43.05%	※	上記内訳のとおり